

京都府企業の「休廃業・解散」動向調査（2023 年）

企業の休廃業・解散、2 年ぶりに増加 2023 年は 1068 件、前年比 2 割増

はじめに

2023 年の京都府企業の倒産件数は、前年比 30.7% 増の 302 件となり、2 年連続で増加、2013 年以来の 300 件超となった。過剰債務や物価高、人手不足といった企業経営を取り巻く環境は依然として厳しく、倒産は増加基調となっている。

市場からの退出という点で共通の性質を有する「休廃業・解散」は、今回の調査で 2 年ぶりの増加となった。雇用や技術の担い手としても日本経済で重要な役割を果たす中小企業では、経営者の高齢化が進んでいる。事業承継の問題は、これまでの同族承継中心から非同族承継へ徐々に転換が進んでいるが、厳しい経営状況から事業継続を断念する企業は増加している。

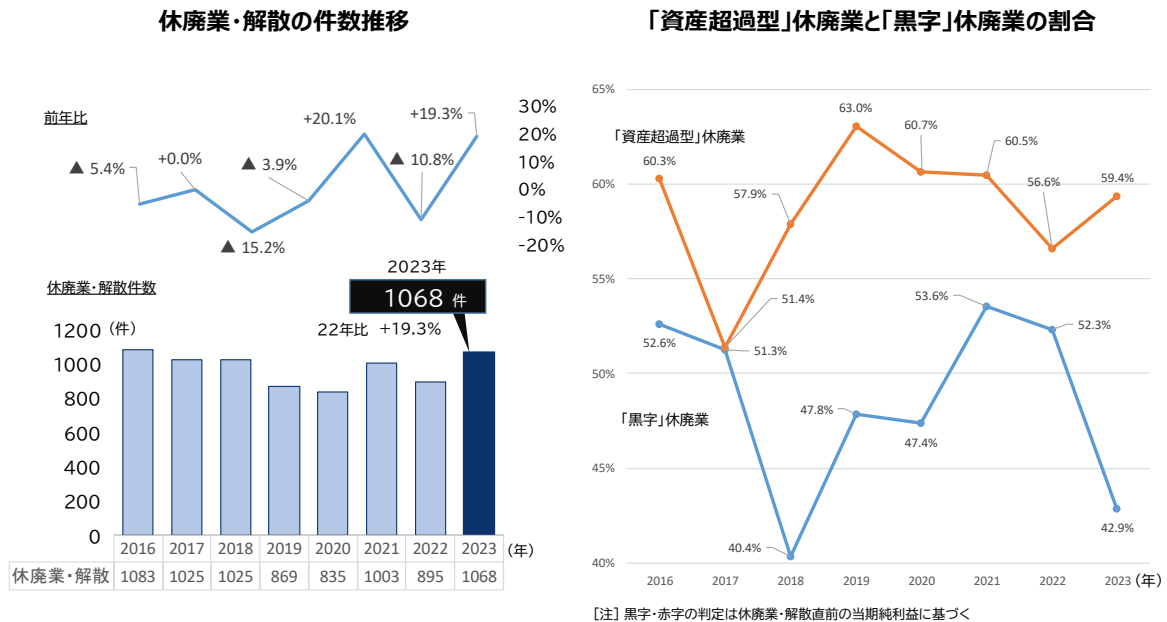
帝国データバンク京都支店では、京都府に本店を置き、2023 年内に「休廃業・解散」に至った企業（個人経営を含む）を集計するとともに、企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）を活用して傾向などを分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを元に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果（要旨）

1. 2023 年の休廃業・解散は 1068 件、前年比 2 割増
2. 「黒字」休廃業の割合は過去最低の 42.9% 「赤字」休廃業が 6 割弱に増加
3. 休廃業企業の経営者年齢は平均 72.2 歳 初めて前年から低下に転じる
4. 全業種で件数が増加 「建設業」「サービス業」「小売業」「卸売業」などで大幅増
5. 「書籍・雑誌小売業」「鮮魚小売業」は廃業率 15% 超

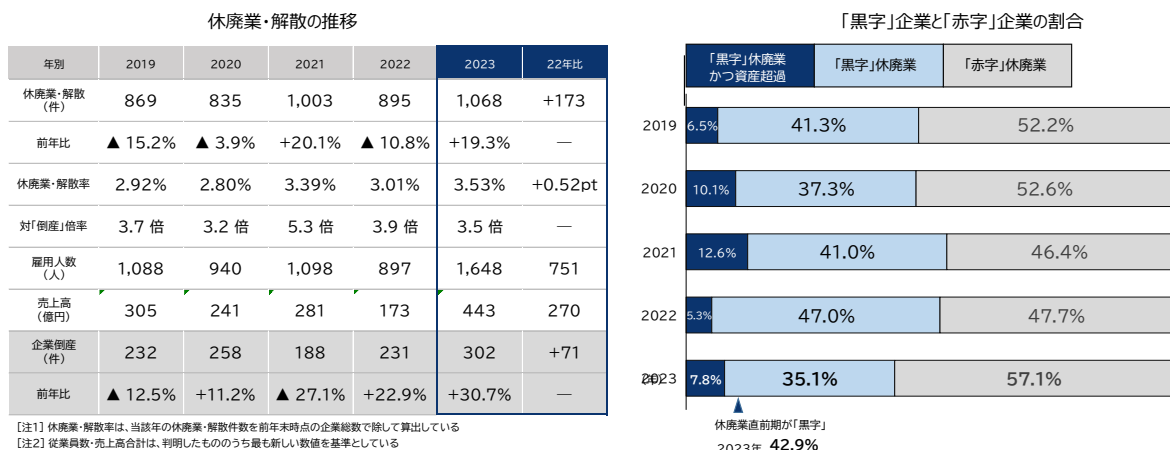
1. 2023 年の休廃業・解散は 1068 件、前年比 2 割増 「あきらめ廃業」広がり兆し



2023 年に京都府で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 1068 件となり、2 年ぶりに前年を上回った。年間で約 3.5% の企業が市場から退出・消滅した計算になる。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 1648 人に及び、前年（897 人）から 751 人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 1648 人が転退職を迫られた計算となる。消失した合計売上高は、2016 年（523 億円）に次ぐ 443 億円に上った。

2023 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」*は 59.4% を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 42.9% となり、過去最低となった 2018 年（40.4%）に次いで低い水準となった。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での



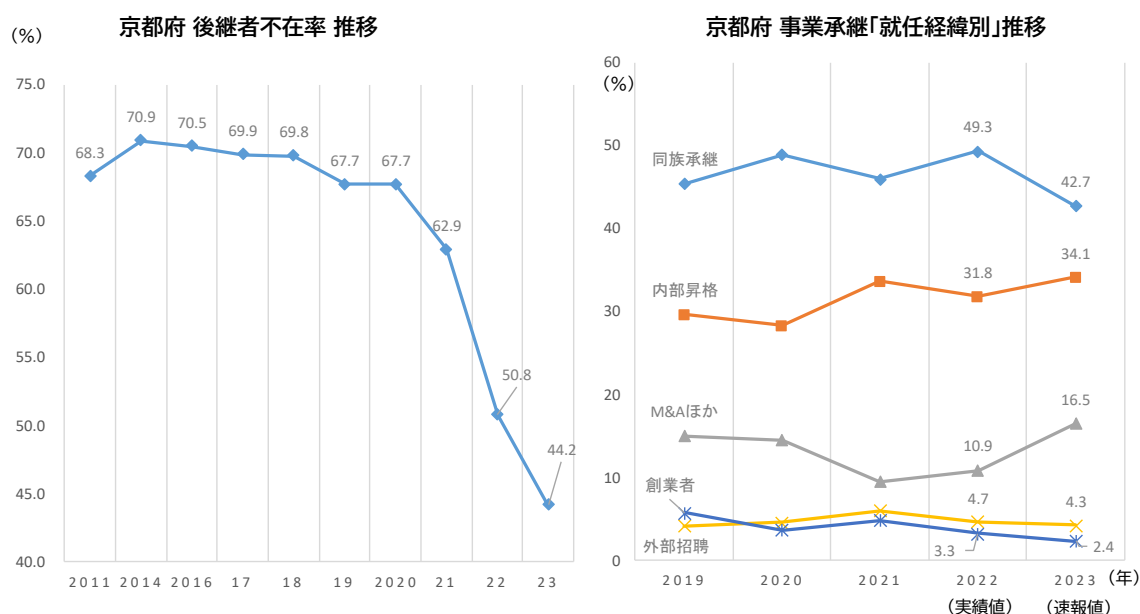
休廃業が判明した企業の割合は 7.8%となった。一方、「赤字」は 57.1%となり、総じて 23 年の休廃業動向は、特に直近の損益が「赤字」となった企業が多い点が特徴となる。

※「資産超過型休廃業」は、財務内容が判明した企業のうち、資産超過の企業

2023 年の休廃業動向は、前年から 3 割超と大幅増となった企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制されてきた。

しかし、2023 年に入りこれらの支援策は徐々に縮小され、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足やそれに伴う人件費負担の増加など、四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面が毀損した中小企業では、先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

（参考）「後継者不在率」は低下、「内部昇格」「M&A ほか」の割合が上昇



京都府の「後継者不在率」は 44.2%と、8 年連続で低下した（2020 年の横ばいを含む）。コロナ禍前の 2019 年に比べて 23.5 ポイント低下。また、不在率が最も高かった 2014 年（70.9%）に比べて 26.7 ポイント低下。初めて 5 割を下回り、2011 年に調査を開始して以来の最低を更新した。

2019 年以降における年別の事業承継について、先代経営者との関係性（就任経緯別）を

みると、「同族承継」（42.7%）が最も高い割合ながら、前年に比べて 6.6 ポイント低下、直近 5 年では最も低い割合となった。

代わって「内部昇格」や「M&A ほか」などの割合が上昇。とりわけ「M&A ほか」は前年に比べて 5.6 ポイント上昇の 16.5% となり、調査開始以来最も高い水準となった。また、進捗が鈍化していた「内部昇格」は 2 年ぶりに上昇し、社内での非同族者への承継を目指す動きが活発化しつつある様子もうかがえる。

※「特別企画：全国「後継者不在率」動向調査（2023 年）」（2023 年 11 月発表）より京都府のデータを抜粋（TDB 信用調査報告書ファイル「CCR」（190 万社収録）など自社データベースを元に、2021 年 10 月～2023 年 10 月の期間を対象に、事業承継について分析可能な全国約 27 万社の後継者の決定状況と事業承継について分析）

2. 代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 72.2 歳

初めて前年から低下に転じる

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で 72.2 歳となり、3 年連続で 70 歳を超えたものの、22 年からは 0.6 歳低下した。ピーク年齢も 74 歳と前年から 1 歳低下し、いずれも前年を下回った。

休廃業・解散時の代表者年齢別分析

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	2.8%	1.1%	1.0%	0.6%	0.8%	+0.2pt
40代	6.0%	4.9%	3.6%	3.0%	3.1%	+0.1pt
50代	13.9%	13.4%	8.0%	7.8%	11.6%	+3.8pt
60代	21.7%	22.3%	21.6%	22.2%	18.8%	▲ 3.4pt
70代	36.7%	39.2%	39.3%	38.3%	39.4%	+1.1pt
80代以上	18.9%	19.1%	26.5%	28.1%	26.3%	▲ 1.8pt
70代以上 合計	55.6%	58.3%	65.8%	66.4%	65.7%	▲ 0.7pt
休廃業・解散 平均年齢	69.0歳	69.8歳	72.1歳	72.8歳	72.2歳	▲ 0.6歳
休廃業・解散 ピーク年齢	75歳	72歳	73歳	75歳	74歳	▲ 1歳

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

[注3] 「70代以上合計」は、「70代」と「80代以上」の合計

年代別では「70 代」が 39.4%、「80 代以上」が 26.3%となり、「70 代以上」は 65.7%を占めた。前年比では減少となったものの、依然として「70 代以上」がボリュームゾーンとなっており、事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

3. 業種別：全業種で増加 「書籍・雑誌小売業」「鮮魚小売業」は廃業率 15%超

業種別では全業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」（158 件）は、過去 5 年で最多だった（「その他産業」を除く）。「建設業」は、高齢化や後継者難に加え、人手不足や資材価格の高騰などが重なり、件数が最も多くなった。

「サービス業」（111 件）、「小売業」（77 件）といった一般消費者を対象とする業種が目立ち、コロナ禍の長期化で事業継続を断念したとみられる。

件数ベースで前年と比較すると、「建設業」（前年比 39 件増）のほか、「サービス業」（同 23 件増）、「小売業」（同 15 件増）、「卸売業」（同 13 件増）、「運輸・通信業」（同 11 件増）が 10 件以上の増加となった。

特に「運輸・通信業」は、16 件ながら前年比 3.2 倍と大幅増となった。燃料価格の高騰や人手不足、競争が激しい業種であることが影響したようだ。

業種別 件数推移

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比	
						増加件数	増加率
建設業	67	84	141	119	158	+ 39	+32.8%
製造業	57	54	55	50	58	+ 8	+16.0%
卸売業	65	60	86	62	75	+ 13	+21.0%
小売業	53	44	60	62	77	+ 15	+24.2%
運輸・通信業	5	4	8	5	16	+ 11	+220.0%
サービス業	76	93	115	88	111	+ 23	+26.1%
不動産業	21	23	30	27	28	+ 1	+3.7%
その他産業	525	473	508	482	545	+ 63	+13.1%

〔注〕「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種細分類別（件数上位 9 業種）

業種詳細	2023年 件数	前年比	2022年 件数
木造建築工事業	39	+25.8%	31
非営利団体	31	+14.8%	27
土木工事業(造園工事業を除く)	19	+35.7%	14
無床診療所	16	+23.1%	13
電気配線工事業	15	+50.0%	10
織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)	14	+40.0%	10
大工工事業(型枠大工工事業を除く)	13	+30.0%	10
建築工事業(木造建築工事業を除く)	12	+20.0%	10
内装工事業	12	+100.0%	6

[注]母数となる休廃業・解散件数が10社以上の業種が対象

業種細分類別（休廃業・解散率上位 10 業種）

業種詳細	休廃業・ 解散率	2023年 件数	2022年 休廃業・解散率
書籍・雑誌小売業	16.13%	5	15.63%
鮮魚小売業	15.38%	2	15.38%
家庭用機械器具小売業(家庭用電気機 械器具を除く)	12.50%	4	11.11%
旅行業代理店業	10.26%	4	9.76%
パチンコホール	9.38%	3	7.69%
熱絶縁工事業	9.09%	3	9.38%
糸卸売業	8.70%	2	8.70%
簡易宿所	8.33%	1	6.67%
食肉小売業(卵、鳥肉を除く)	8.33%	3	8.33%
ディスプレイ業	8.00%	2	6.90%

[注]母数となる収録企業数が10社以上の業種が対象

業種細分類では、「木造建築工事業」(39 件)が最多となり、「非営利団体」(31 件)、「土木工事業(造園工事業を除く)」(19 件)が続いた。

休廃業・解散率では、インターネット通販の台頭で需要減退が続く「書籍・雑誌小売業」(16.13%)が最も高くなり、食品スーパーなどとの競合が激しい「鮮魚小売業」(15.38%)が続いた。また、コロナ禍の影響で需要が減少した「旅行代理店業」や「簡易宿所」のほか、業界不振が続く「パチンコホール」の比率が高い。

京都府 業種別 後継者不在率推移

(単位:%)

(参考)「後継者不在率」(業種別)

「後継者不在率」を業種別に分析すると、2023 年の水準は「小売」が最も高く、「建設」「不動産」などが続いた。

前年比では全業種で低下しており、全般に後継者不在の解消は進みつつあるが、「製造」以外はすべて 4 割を超えるなど、事業承継の課題が先送りとなっている企業が依然として多い。

業種別	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比
建設	74.8	72.1	71.8	68.8	56.7	49.5	△ 7.2pt
製造	65.1	63.2	63.6	58.0	45.9	38.5	△ 7.4pt
卸売	68.0	65.8	66.5	60.9	48.1	41.9	△ 6.2pt
小売	69.1	68.6	69.5	65.9	56.9	50.5	△ 6.4pt
運輸・通信	71.9	68.9	68.1	64.5	50.5	44.6	△ 5.9pt
サービス	74.9	71.6	68.9	62.3	50.2	43.6	△ 6.6pt
不動産	67.5	67.9	70.1	65.7	50.4	45.1	△ 5.3pt
全国平均	69.8	67.7	67.7	62.9	50.8	44.2	△ 6.6pt

まとめ

京都府の「休業業・解散」件数は、2 年ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルス関連融資や各種補助金、助成金といった企業支援策がなくなり、「休業業・解散」率が上昇したとみられる。

代表者平均年齢は 72.2 歳と前年を下回ったものの、「70 代以上」の割合は 65.7%を占めるなど高齢化の傾向に大きな変化はなかった。ただ、「後継者不在率」調査の分析結果をみると「内部昇格」や「M&Aほか」などで事業承継が行われる傾向が高まっており、取引金融機関などによる事業承継支援が進んでいることが窺える。

政府は事業承継税制を改正し、事業承継時の贈与税・相続税負担を実質ゼロにする 10 年間限定の特例措置を設けるなど、国内産業の安定化を図るために各省庁連携で事業承継問題に取り組んでいる。また、公的相談窓口として全国各地に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置するなど、様々な支援策を講じている。

一方で、足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型バイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなか、今年 4 月には「2024 年問題」が間近に迫っている。「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えると考えられ、休業業・解散は高水準で推移する可能性もある。

【内容に関する問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 京都支店 情報部
野田 圭祐 (keisuke.noda@mail.tdb.co.jp) TEL:075-223-5111

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。